

2017年闘争 金属労協集計対象組合 回答状況

2017年3月16日11:00現在 金属労協政策企画局

産別	組合	回答日	集約方向	賃金			個別賃金到達水準		一時金		最低賃金協定		非正規労働者	
				回答方式・銘柄	賃金構造維持分	賃上げ	合計	銘柄	水準	金額	月数	引上額		水準
自動車総連	トヨタ	3/15	集	平均賃上げ			9,700	中堅技能職	371,690	年間230万円			スキルド・パートナー会員：一般組合員の交渉結果に連動した賃金・賞与。 パートタイマー会員：一般組合員の交渉結果に連動した賃金・賞与。 シニア期間従業員会員： <賃金> 処遇改善の観点から、日給150円引き上げ。なお、組合の要求ではないが、シニア期間従業員の交渉結果を踏まえ、一般期間従業員についても、日給を150円引き上げ。 <その他> 処遇や制度について、労使専門委員会を設置のうえ、幅広い観点から議論する。	
	日産	3/15	集	平均賃上げ			平均賃金改定 原資7,500円	中堅技能職	(350,100) *1	年間 2,300,100円	(6.0ヵ月) *2		シニアパートナー組合員：一般従業員に準じ、年間収入改善を行う。 パートナー組合員：一般従業員に準じ、年間収入改善を行う。	
	本田技研	3/15	集	平均賃上げ			1,600	中堅技能職	355,875		年間5.9ヵ月		再雇用者：現行の基準内賃金の引き上げを行う。 嘱託従業員：等級・号数で賃金算出されている嘱託従業員のベースアップを行う。	
	マツダ	3/15	集	平均賃上げ			賃金引上げ 1,100円	中堅技能職	別途確定		年間5.3ヵ月		<エキスパート・ファミリー組合員> 賃金引上げ：一般組合員への回答の趣旨を踏まえ、要求への対応方法については別途協議。 年間一時金：水準・配分は、一般組合員に連動する。 <期間社員組合員> 賃金引上げ：一般組合員への回答の趣旨を踏まえ、要求への対応方法については別途協議。 年間一時金：妥結した夏季・冬季一時金それぞれの月数に12,500円を乗じた金額を特別手当に加算する。	
	三菱重工	3/15	集	平均賃上げ			賃金改善分 1,000円	中堅技能職	別途確定		年間5.0ヵ月 +5万円		シニア・パートナー社員：時給10円、月給1,600円 パートタイマー：進展有り 期間社員：組合員は時給10円、月給1,600円。 その他は別途協議。	
	スズキ	3/15	集	平均賃上げ			昇給制度維持分の昇給と賃金改善を実施する。賃金改善分は組合員一人平均1,500円。	中堅技能職	別途確定		年間5.8ヵ月		再雇用嘱託社員：企業内最低賃金協定の適用除外となっていた再雇用嘱託社員について、適用対象とする。	
	ダイハツ	3/15	集	平均賃上げ			賃金水準維持+賃金改善分 1,500円	中堅技能職	○		年間5.5ヵ月		60歳以降再雇用：10円/時 賃金改善する。	
	富士重工	3/15	集	平均賃上げ			賃金体系維持分+賃金改善分 1,100円相当	中堅技能職	別途協定		年間6.2ヵ月		再雇用者（シニアスタッフ、シニアパートナー）： 一般組合員の賃金と同額（一人平均1,100円）を増額し支給する。	
	いすゞ	3/15	集	平均賃上げ			1,400	中堅技能職	別途協定		年間5.0ヵ月 +0.8ヵ月		<賃金引き上げ>再雇用組合員：日給50円の引き上げ。 <年間一時金>再雇用組合員：貴要請に対し善処する。	
	日野	3/15	集	平均賃上げ			定期昇給分+賃金改善分 1,400円	中堅技能職	別途確定	年間1,541,600円	年間5.7ヵ月		・シニア組合員の賃金改善について、組合員に準じた賃金改善となるよう 労使専門委員会にて協議する。 ・シニア組合員の一時金について、1人平均で5.7ヶ月に相当する金額とする。	
ヤマハ発動機	3/15	集	平均賃上げ			賃金改善分 1,500円	中堅技能職	別途確定		年間5.8ヵ月		定年再雇用者：正規従業員 賃金改善分相応の処遇改善		

*個別賃金については、「技能職中堅労働者（中堅技能職）（注）」を銘柄とする。
*個別賃金の欄が「○」の組合は、水準は非公開。
(*1) 前年度到達水準が維持されることを確認する（参考値）
(*2) 回答水準の置き換え（組合換算値）

注）「技能職中堅労働者（中堅技能職）」とは、生産現場において、習熟期間をほぼ終了し、基幹的作業に対して一人前の技能を有し、後輩への適切なアドバイスとチームワークの醸成ができ、近い将来、熟練作業者或いは優秀な監督者となり得る資質・能力を備えた者。

産別	組合	回答日	集約方向	賃金			個別賃金到達水準		一時金		最低賃金協定		産別重点項目	
				回答方式・銘柄	賃金構造維持分	賃上げ	合計	銘柄	水準	金額	月数	引上額		水準
電機 機 連 合	パナソニックグループ 労連(*2)	3/15	集	個別		1,000		開発・設計職	333,500	業績連動方式		1,000	161,000	
	日立グループ連合・日立製作所	3/15	集	個別		1,000		開発・設計職	312,000	年間1,772,956円	年間5.71ヵ月	1,000	161,000	
	東芝グループ連合・東芝													
	全富士通労連・富士通	3/15	集	個別		1,000		開発・設計職	314,600	業績連動方式		1,000	161,000	
	三菱電機労連・三菱電機	3/15	集	個別		1,000		開発・設計職	318,000	年間1,660,000円	年間5.83ヵ月	1,000	161,000	
	NECグループ連合・日本電気	3/15	集	個別		1,000		開発・設計職	328,000	業績連動方式		1,000	161,000	
	シャープグループ労連・シャープ													
	富士電機グループ連合・富士電機	3/15	集	個別		1,000		開発・設計職	326,200	年間1,744,500円	年間5.35ヵ月	1,000	161,000	
	村田製作所労連・村田製作所	3/15	集	個別		1,000		開発・設計職	318,300	業績連動方式		1,000	161,000	
	OKIグループ連合・沖電気工業	3/15	集	個別		1,000		開発・設計職	307,600	年間1,390,200円	年間4.2ヵ月	1,000	161,000	
安川グループユニオン・安川電機	3/15	集	個別		1,000		開発・設計職	308,320	業績連動方式		1,000	161,000		
明電舎	3/15	集	個別		1,000		開発・設計職	322,000	年間1,399,275円	年間4.7ヵ月	1,000	161,000		
パイオニア労連・パイオニア	3/15	集	個別		1,000		開発・設計職	301,500	年間1,447,104円	年間4.1ヵ月	1,000	161,000		

産別	組合	回答日	集約方向	賃金					一時金		最低賃金協定		産別重点項目		
				回答方式・銘柄	賃金構造維持分	賃上げ	合計	個別賃金到達水準		金額	月数	引上額		水準	
								銘柄	水準						
J	オークマ	3/14	集	平均	5,833	620	6,453	-	-	年間1,340,570円	年間5.1ヵ月			①福利厚生施設の充実・・・期限を設けて協議 ②国家検定奨励金制度の改定・・・特級、1級の奨励金を1万円引き上げ ③育児休業の延長期間見直し・・・最長で1歳6ヶ月到達後の翌4月の入所まで	
	島津	3/14	集	平均 35歳	5,727	700 700	6,427	- 35歳	- 378,155	半期業績連動		25/時	930/時	・シニアスタッフの半期ごとの一時金の業績連動加算額を15,000円（短日・短時間勤務者は11,250円）増額する。 ・カフェテリア制度については、週3日のリフレッシュ・デーの主旨に沿って、強化メニューの項目追加を実施する。具体的には、スキルアップの観点から、通信教育/各種スクール受講補助、ヘルスケアの観点から、スポーツクラブ利用補助・スポーツ施設等利用補助を一般メニューから強化メニューに変更し、コミュニケーションの観点から、共済会館・紫明荘・フォーチュンガーデンの施設利用補助を強化メニューとして新設する。また、カフェテリアポイントの強化メニューの単価を140円から150円に増額する。 ・時間単位年休制度は、働き方改革を推進する観点から、早期の導入を目指し、取得可能日数、運用ルール、導入時期などについて、労使委員会で検討する。	
	アズビル	3/9	集	平均 35歳	4,561	720	5,281	-	-	年間業績連動		1,500 68/時	160,000 1,000/時*2	労使一体となった「働き方改革」を労使合意する。この一助として、有休の時間単位取得日数の拡大、長期的な処遇の向上に向け労使協議を進める。	
	横河電機	3/9	集	平均 30歳	-	1,425 1,131	-	-	30歳	273,131					
	シチズン	3/15	集	平均	-	-	6,098	-	-	半期業績連動		20/時	980/時	なし	
	A	ジーエス・ユアサ	3/15	集	35歳	-	900	-	-	317,000			23/時	940/時	無年金期間の再雇用社員の基本給を月額600円増額する。 再雇用社員の労働環境や処遇改善に関する現状把握等について協議をおこなう。
		NTN	3/14	集	30歳	-	1,100	-	-	270,300			700 25/時	168,600 915/時	①再雇用者の時給を1時間あたり10円引き上げ ②期間社員の日給を1日あたり100円引き上げ
	M	日本精工	3/14	集	35歳	-	1,230+α	-	-	35歳289,330+α	年間業績連動				付帯要求として、家族手当の引上げ、住宅手当の引上げ、シニア社員（準組合員）の月給引上げ（※住宅手当は地区区分、世帯主・単身の区分があるため、明記できない。）
		クボタ労連	3/14	集	平均	定期月俸改定額（約7,300）	900	8,200	-	-	年間207万円（*1）				国で定める地域別・産業別最低賃金×110%
		コマツ	3/15	集	平均 35歳	制度維持分 6,000	700	6,700	-	-	年間業績連動				再雇用者（年金受給者）の賃金改善（パートタイム時給10円・フルタイム700円） 再雇用者（無年金者）の賃金改善（定年時水準の80%）
	ヤンマー	3/15	集	平均	6,846	300	7,146	-	-	年間1,450,000円	年間4.68ヵ月	20/時	970/時	要求主旨を踏まえ、交渉終了後に労使専門委員会にて協議を行うものとする。	
	井関農機	3/14	集	平均 30歳	-	製造子会社若年層500	5,970	-	-		年間2.69ヵ月			有給休暇の取得推進 計画有給休暇を2017年から2020年まで1日ずつ増日する。	

賃上げの欄は、賃金改善分。 *1:再雇用社員の年間一時金に+15万円 *2:東京・神奈川:1,000円、埼玉・千葉・愛知・京都・大阪:950円、他900円

産別	組合	回答日	集約方向	賃金				一時金		最低賃金協定		産別重点項目		
				回答方式・銘柄	賃金構造維持分	賃上げ	合計	個別賃金到達水準		金額	月数		引上額	水準
								銘柄	水準					
基 幹 労 連	新日鐵住金			平均	3,700円					業績連動方式				—
	JFEスチール			平均	3,700円					業績連動方式				—
	神戸製鋼			平均	3,700円					業績連動方式				—
	日新製鋼			平均	3,700円					業績連動方式				—
	三菱重工	3/15	集	平均	6,000円					年間62万円+4ヵ月	別途協議			・再雇用者の賃金改善：別途協議
	川崎重工	3/15	集	平均	6,000円					業績連動方式	980	161,800		・再雇用社員の賃金改善：実施 ・パートナー社員の賃金改善：実施
	I H I	3/15	集	平均	6,000円					年間4.8ヵ月				・選択定年制度の基準賃金改善：別途協議 ・再雇用制度の基準賃金改善：別途協議
	住友重機械	3/15	集	平均	6,000円					年間5.3ヵ月	賃金改訂後の18歳初任給で改定			・再雇用者の賃金改善：フルタイム：3,240円/月 増額 パートタイム：20円/時 増額
	三井造船	3/15	集	平均	6,000円					年間4.7ヵ月				・退職金増額：現行どおり
	キャタピラー・ジャパン	3/15	集	平均	6,000円					季節手当等に折込済				・再雇用者の賃金改善：フルタイム：1,200円/月 増額 パートタイム：40円/時 増額
	日立造船	3/15	集	平均	6,000円					年間17万円+4ヵ月				・再雇用者の賃金改善、再雇用者の一時金：期末一時金として再雇用後月額給与×50%
	三菱マテリアル	3/15	集	平均	4,400円	2017年度800円				業績連動方式				・再雇用者の賃金改善：現行どおり
	住友金属鉱山	3/15	集	平均	4,400円	—				年間162万円+特別一時金1万円				・年間所定内労働時間の削減：労使委員会で検討
	三井金属	3/15	集	平均	4,400円	2017年度1,000円				年間1,630,000円				・退職金増額：30年定退時 10万円増額
DOWA	3/15	集	平均	4,400円	2017年度1,000円				業績連動方式				—	
J X 金属	3/15	集	平均	4,400円	—				業績連動方式				・再雇用契約社員の諸休暇制度改善：要求どおり	
新日鐵住金～日新製鋼は、35歳生産職標労、三菱重工～JX金属は、組合員平均。														

産別	組合	回答日	集約方向	賃金				一時金		最低賃金協定		産別重点項目			
				回答方式・銘柄	賃金構造維持分	賃上げ	合計	個別賃金到達水準		金額	月数		引上額	水準	
								銘柄	水準						
全 電 線	古河電工	3/15	集			0			35歳		年間1,437,000円	年間4.5ヵ月			総労働時間短縮については、中央・各所時短検討委員会等を通じ意見交換を行う。
	住友電工	3/15	集	35歳個別		1,000			35歳	311,600	年間1,620,000円	年間4.96ヵ月			時間単位の有休制度の導入に向け、労使で検討を開始していく。
	フジクラ	3/15	集			0			35歳		年間1,370,200円	年間4.48ヵ月	2,500	159,000	時間外労働時間削減や定例休暇の取得推進等、労使で検討委員会を立ち上げて総合的に議論していく。
	三菱電線	3/15	集			*1			35歳		業績連動方式				総労働時間短縮の観点から現在実施中の時間外労働削減や有給休暇取得促進の課題解決を図っていく。
*1：家族手当二人者・三人者1,000円増額															